2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名	株式会社コプロ・ホールディングス		上場取引所　東 名
コード番号	7059　　ＵＲＬ　https://www.copro-h.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）清川　甲介	
問合せ先責任者	（役職名）取締役 管理本部長兼経営企画部長	（氏名）松田　高志	ＴＥＬ　052-589-3066
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

GAAP指標　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	28,180	66.0	2,098	41.7	1,852	25.1	904	△3.4
2026年３月期中間期	16,980	19.3	1,481	19.7	1,480	17.7	935	17.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　899百万円（△4.0%）　2026年３月期中間期　936百万円（17.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	23.57	23.44
2026年３月期中間期	24.52	24.27

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

Non-GAAP指標　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前中間純利益		１株当たりのれん償却前中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	28,180	66.0	3,307	90.1	1,988	94.7	51.85
2026年３月期中間期	16,980	19.3	1,739	20.8	1,021	18.5	26.76

（注）償却前営業利益＝連結営業利益+のれん償却費+減価償却費+株式報酬費用
のれん償却前中間純利益＝連結中間純利益+のれん償却費+株式報酬費用

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	46,740	9,909	21.2
2026年３月期	47,471	9,925	20.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,891百万円　2026年３月期　9,891百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	30.00	－	25.00	－
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	50.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当15円00銭　記念配当５円00銭(創業20周年記念配当)
３．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり配当金につきましては、第２四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

GAAP指標　　（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,650	57.2	3,875	6.7	3,426	△6.5	1,660	△42.4	43.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

Non-GAAP指標

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前当期純利益		１株当たりのれん償却前当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,650	57.2	6,340	50.8	3,829	24.0	99.81

（注）償却前営業利益＝連結営業利益+のれん償却費+減価償却費+株式報酬費用
のれん償却前当期純利益＝連結当期純利益+のれん償却費+株式報酬費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外1社（社名）COPRO VIETNAM CO., LTD.
（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,000,000株	2026年３月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,550,170株	2026年３月期	1,675,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	38,362,001株	2026年３月期中間期	38,167,864株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年４月に適用され、人手不足が深刻化しております。

このような事業環境のもと、当社グループのコアサービスである建設技術者派遣では、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。加えて、2026年３月１日付で、建設技術者派遣を展開する株式会社ＴＥホールディングス（同日付商号変更　旧商号：株式会社トライト）の発行済全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社トライトエンジニアリングを完全子会社化いたしました。これにより、当社グループの建設技術者派遣サービスは、技術者数ベースで業界第２位に上昇いたしました。

尚、グループ一体経営の加速と経営の効率化を図るため、2026年10月１日付で、株式会社トライトエンジニアリングを存続会社、株式会社ＴＥホールディングスを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、存続会社の商号を株式会社施工管理フィールズ（以下、施工管理フィールズ）へと変更いたしました。これに伴い、従来、株式会社ＴＥホールディングスが担っていた本社機能を当社へ集約し、グループ管理体制の最適化を推進しております。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、株式会社コプロコンストラクション（以下、コプロコンストラクション）では、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、同社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、技術者からの紹介採用やSNSを通した外国籍人材の採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用応募数の最大化を図ってまいりました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件の受注拡大を積極的に推進いたしました。

本年３月にグループインした施工管理フィールズにおいては、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通したデジタルマーケティングの強みと、全国を網羅する拠点網を活用し、建設業界の経験者を中心とした中途採用を強化し、人材派遣のみならず人材紹介サービスの拡充にも重点的に取り組んでまいりました。派遣とは異なる直接雇用ニーズや求職者層を的確に捉えた結果、入社決定数が大きく増加し、グループ全体の収益向上に貢献いたしました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数を拡大しているコプロコンストラクションにおいては、在籍１、２年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍３年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通したオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。東京都港区と愛知県名古屋市に開設した研修センター「監督のタネ」のもと、実際の建設現場を模した研修施設を構築し、実物を用いた実技研修等を通した人材育成を進めたほか、入社１、２年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。加えて、施工管理フィールズと業界未経験者向けの研修プログラムの共有を開始し、同社に入社する業界未経験者の受入れを始めました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における建設技術者数は前年同期末比2,601人増加（同53.2%増）し、7,486人（前連結会計期間末7,220人、前中間連結会計期間末4,885人）となりました。

機電・半導体技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジー（以下、コプロテクノロジー）においては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。また、国内最大手の半導体装置メーカーを重点顧客に定め、営業活動を活発化させたほか、豊富な需要に応えるため、採用を強化いたしました。これにより、当中間連結会計期間の技術者純増数は半期として最大を記録いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における機電・半導体技術者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比145人増加（同39.9%増）し、508人（前連結会計期間末409人、前中間連結会計期間末363人）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末のグループ技術者数は、コプロコンストラクション及びコプロテクノロジーがそれぞれ伸長したほか、本年３月に新規連結した施工管理フィールズが加わったことにより、前年同期末比2,746人増加（同52.3%増）の7,994人（前連結会計期間末7,629人、前中間連結会計期間末5,248人）と大幅に増加いたし

ました。

当中間連結会計期間における建設技術者派遣における売上単価は、契約単価の引き上げに加え、単価の高い業界経験者が主体の施工管理フィールズが加わったことにより、630千円、前年同期比7.4％増となりました。これにより機電・半導体技術者派遣サービスを合わせたグループ合計の売上単価は627千円、前年同期比6.9％増となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は28,180,051千円(前年同中間期比66.0％増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善に伴う売上総利益の増加が、のれん償却額や採用費の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は2,098,816千円（同41.7％増）の大幅増益となりました。また、経常利益は1,852,792千円（同25.1％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は904,310千円（同3.4％減）、１株当たり中間純利益は23円57銭（同3.9％減）となりました。

また、Non-GAAP指標の償却前営業利益は3,307,944千円（同90.1％増）、のれん償却前中間純利益は1,988,898千円（同94.7％増）、１株当たりのれん償却前中間純利益は51円85銭（同93.8％増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて730,762千円減少し、46,740,254千円となりました。これは、流動資産が352,589千円増加、固定資産が1,083,351千円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、現金及び預金が189,890千円増加、売掛金が124,191千円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は主に、有形固定資産が106,265千円増加した一方で、無形固定資産が1,120,144千円減少、投資その他の資産が69,473千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて715,562千円減少し、36,830,375千円となりました。これは、流動負債が533,553千円減少、固定負債が182,008千円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払消費税等が481,386千円減少したことによるものであります。

固定負債の減少は主に、その他（固定負債）が190,235千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,200千円減少し、9,909,878千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を904,310千円計上した一方で、剰余金の配当958,101千円を実施したことにより利益剰余金が51,091千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,016,666千円となり、前連結会計年度末に比べ189,692千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1,399,340千円（前年同期は585,723千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,852,797千円、のれん償却額1,083,425千円、法人税等の支払額790,556千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286,588千円（同157,138千円の支出）となりました。これは主に匿名投資組合からの分配金321,250千円、有形固定資産の取得による支出211,664千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額207,559千円、無形固定資産の取得による支出158,770千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は924,136千円（同711,796千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額957,904千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年８月12日の「2027 年３月期第２四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864,910	9,054,800
売掛金	7,079,936	7,204,128
貸倒引当金	△2,194	△1,007
その他	876,984	914,304
流動資産合計	16,819,636	17,172,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,993	891,130
建設仮勘定	663,572	660
その他（純額）	155,868	376,909
有形固定資産合計	1,162,434	1,268,700
無形固定資産		
のれん	27,809,420	26,566,425
その他	392,808	515,658
無形固定資産合計	28,202,228	27,082,084
投資その他の資産		
繰延税金資産	515,749	473,524
貸倒引当金	△9,668	△13,929
その他	780,635	757,648
投資その他の資産合計	1,286,716	1,217,243
固定資産合計	30,651,380	29,568,028
資産合計	47,471,017	46,740,254
負債の部		
流動負債		
短期借入金	29,243,000	29,243,000
未払金	4,015,943	3,954,629
未払法人税等	1,007,348	1,101,613
未払消費税等	1,393,347	911,961
賞与引当金	320,654	414,215
資産除去債務	119,589	2,164
リース債務	10,496	9,503
その他	787,589	727,329
流動負債合計	36,897,970	36,364,416
固定負債		
退職給付に係る負債	44,626	47,378
資産除去債務	321,148	327,461
リース債務	23,553	22,715
その他	258,639	68,404
固定負債合計	647,967	465,959
負債合計	37,545,938	36,830,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,366,561	1,365,650
利益剰余金	9,239,798	9,188,706
自己株式	△749,548	△693,305
株主資本合計	9,886,811	9,891,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,183	－
その他の包括利益累計額合計	5,183	－
新株予約権	33,083	18,827
純資産合計	9,925,078	9,909,878
負債純資産合計	47,471,017	46,740,254

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	16,980,675	28,180,051
売上原価	12,336,769	19,784,677
売上総利益	4,643,906	8,395,374
販売費及び一般管理費	3,162,793	6,296,557
営業利益	1,481,112	2,098,816
営業外収益		
受取利息	5,306	9,695
為替差益	－	1,458
受取賃貸料	570	570
未払配当金除斥益	146	177
助成金収入	2,590	7,393
業務受託料	537	2,857
受取補償金	544	－
その他	665	3,844
営業外収益合計	10,361	25,997
営業外費用		
支払利息	153	264,590
不動産賃貸費用	483	1,661
為替差損	7,052	－
固定資産除却損	3,094	273
その他	225	5,494
営業外費用合計	11,008	272,020
経常利益	1,480,464	1,852,792
特別利益		
新株予約権戻入益	10	4
特別利益合計	10	4
税金等調整前中間純利益	1,480,475	1,852,797
法人税、住民税及び事業税	550,645	906,261
法人税等調整額	△6,146	42,225
法人税等合計	544,499	948,486
中間純利益	935,976	904,310
親会社株主に帰属する中間純利益	935,976	904,310

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	935,976	904,310
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	262	△5,183
その他の包括利益合計	262	△5,183
中間包括利益	936,238	899,127
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	936,238	899,127

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,480,475	1,852,797
減価償却費	173,898	126,117
のれん償却額	59,804	1,083,425
株式報酬費用	25,506	1,161
新株予約権戻入益	△10	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	3,074
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,835	93,560
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,713	2,752
受取利息	△5,306	△9,695
支払利息	153	264,590
固定資産除却損	3,094	273
売上債権の増減額（△は増加）	△297,664	△124,191
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△150,680	△259,827
未払金の増減額（△は減少）	274,030	△68,121
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△292,525	△541,646
その他	13,539	20,535
小計	1,288,863	2,444,800
利息及び配当金の受取額	5,306	9,695
利息の支払額	△97	△264,599
法人税等の支払額	△708,349	△790,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,723	1,399,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,927	△211,664
資産除去債務の履行による支出	△2,037	△59,220
無形固定資産の取得による支出	△95,238	△158,770
匿名投資組合からの分配金	－	321,250
子会社株式の条件付取得対価の支払額	－	△207,559
その他	△5,935	29,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,138	△286,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	－	△6,149
ストック・オプションの行使による収入	50,077	39,917
配当金の支払額	△761,873	△957,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,796	△924,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,223	1,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,435	189,692
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,696	8,826,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,864,261	9,016,666

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、COPRO VIETNAM CO., LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社間における吸収合併）

当社は、2026年７月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ＴＥホールディングス（以下、ＴＥホールディングス）及び株式会社トライトエンジニアリング（以下、トライトエンジニアリング）が、トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併（以下、本合併）、並びに商号変更を行うことを決議し、2026年10月１日付で当該吸収合併及び商号変更を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称：株式会社トライトエンジニアリング

事業の内容：建設技術者の人材派遣・人材紹介

②被結合企業

名称：株式会社ＴＥホールディングス

事業の内容：株式会社トライトエンジニアリングの持株会社

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式

トライトエンジニアリングを存続会社とし、ＴＥホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式

（４）結合後企業の名称

株式会社施工管理フィールズ

（企業結合日と同日付で株式会社トライトエンジニアリングから商号変更）

（５）その他の取引に関する概要

当社は、2026年３月１日にＴＥホールディングスの全株式を取得し、同社及びその子会社であるトライトエンジニアリングを連結子会社化いたしました。今般、中間持株会社であるＴＥホールディングスが持つ本社機能を親会社である当社に集約し、グループ全体における間接部門の効率化や一層の機能強化を図るため、本合併を行うことといたしました。

また、本合併の存続会社であるトライトエンジニアリングは、合併効力発生日と同日に、商号を「株式会社施工管理フィールズ」へと変更いたします。新たな商号は、同社が展開する建設技術者の人材派遣・人材紹介事業において 、「施工管理」の領域で多くの技術者がプロフェッショナルとして成長、活躍できる数多くのフィールド（舞台）と、その先にある沢山の幸せを提供する企業を目指す、という独自のブランドイメージと決意を表現したものです。商号変更を機に、市場における認知度と信頼性をより一層高め、さらなる事業拡大を目指してまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（資金の借入（リファイナンス）及び財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、株式会社ＴＥホールディングスの株式取得に係る資金として調達したブリッジローンのリファイナンスとして、下記の通り財務上の特約が付されたシンジケート方式及び相対方式によるタームローン契約を締結することを決議しました。

１．契約締結の目的

当社は、株式会社ＴＥホールディングス（旧商号 株式会社トライト）の全株式を取得しており、当該株式の取得を目的に調達いたしました292.43億円のブリッジローン（借入期間8カ月）について、長期借入金（借入期間10年）へのリファイナンス（借換え）を行うことにより、当社グループの財務基盤の安定性をより一層高めることを目的としております。

なお、株式会社ＴＥホールディングスは、2026年10月1日付で株式会社トライトエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社である株式会社トライトエンジニアリングは、同日付で株式会社施工管理フィールズに商号変更しております。

２．契約の概要

(1)	契約形態	シンジケート方式タームローン	相対方式タームローン
(2)	借入金額	192.43億円	100億円
(3)	契約締結日	2026年10月27日	2026年10月29日
(4)	借入実行日	2026年10月30日	
(5)	最終返済日	2036年10月31日	
(6)	借入金利	基準金利＋スプレッド	
(7)	資金使途	ブリッジローンの借換資金	
(8)	アレンジャー兼 エージェント	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	－
(9)	参加金融機関	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社あいち銀行 株式会社りそな銀行 株式会社百五銀行 株式会社大垣共立銀行 株式会社十六銀行	株式会社みずほ銀行
(10)	担保の有無	無	無

３．財務上の特約の内容

① 2027年3月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。なお、監査済みの国際財務報告基準（以下、「IFRS ベース」という。）を採用するものとする。

② 各事業年度の決算期における借主の連結の損益計算書に示される営業損益（「IFRS ベース」による。）が、2027年3月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

③ 2027年3月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日において、以下の計算式により算出される借主の連結の有利子負債／EBITDA倍率（「IFRS ベース」による。）が、2期連続して7倍以上とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2027年3月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

（計算式）

有利子負債／EBITDA倍率 ＝ 有利子負債 ÷ EBITDA

有利子負債とは、借主の連結の貸借対照表に計上された短期借入金、長期借入金、1年以内返済予定長期借入金、社債、1年以内償還予定社債、新株予約権付社債、1年以内償還予定新株予約権付社債、コマーシャルペーパー及び割引手形の合計金額（IFRS第16号に基づく「リース負債」を含まない）をいう。

EBITDAとは、借主の連結の損益計算書に計上された営業利益及び減価償却費（使用権資産の減価償却費を含む）の合計金額をいう。